

令和 8 年度 新庄市社会福祉協議会 基本方針

近年、物価高騰の長期化や生活困窮者の増加など、地域住民の暮らしを取り巻く状況は依然として厳しさを増しています。また、少子高齢化の進行や人口減少、家族機能の低下、地域のつながりの希薄化など、地域課題は一層深刻化しています。こうした状況を踏まえ、住民同士の支え合いによる「互助」の取組みを推進し、地域住民が主体となって課題解決に取り組める環境づくりを進める必要があります。

災害対応では、豪雨災害をはじめとする自然災害の教訓を踏まえ、災害時にも福祉サービスを継続して提供できる体制整備が求められています。本会では、事業継続計画（BCP）の実効性向上や、災害ボランティアセンターの迅速な設置・運営体制の強化を図り、災害に強い地域福祉体制の構築を進めます。

権利擁護に関する事業では、法人後見事業の開始に向けた準備を進めるとともに、将来的に中核機関としての役割を果たせるよう、専門性の向上と関係機関との連携強化に努めます。

地域福祉事業においては、ふれあいサロン活動の継続支援や新規サロンの立ち上げを進めるほか、敬老会支援や元気・ハツラツ予防体操事業など、住民が参加しやすい環境を整備します。また、教育機関との連携を深め、出前講座やスポーツ交流、実習受け入れなどを通じて福祉教育を推進し、世代間交流と人材育成を図ります。

介護支援事業では、ケアマネジメントの質向上や職員研修の充実を図り、地域住民から信頼される事業所づくりに努めます。併せて、働きやすい職場環境づくりを進め、人材の定着と育成を推進します。

地域包括支援センターでは、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、多職種連携を強化しながら地域包括ケアの推進に取り組みます。特に、「オレンジ市場」の定期開催、「通いの場（プラットホーム）」の創設や、「オレンジカフェ」などの認知症支援の充実を図ります。

さらに、これらの事業を効果的に進めるため、本会の取組みや地域福祉の重要性をわかりやすく伝える情報発信を強化します。広報紙やウェブサイト、SNS 等を活用し、地域住民が必要な情報にアクセスしやすい環境を整えることで、参加促進と理解の向上を図ります。

これらの方針のもと、新庄市をはじめ、民生委員・児童委員、福祉関係機関、ボランティア、地域住民の皆さまと連携を図りながら、地域福祉の推進と事業の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な組織運営を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

令和 8 年度 新庄市社会福祉協議会 重点目標

1. 新庄市地域福祉計画・新庄市地域福祉活動計画の策定

新庄市と連携し、第 3 期地域福祉計画・第 4 期地域福祉活動計画の最終年度として、これまでの取り組みを検証し、地域課題の把握と施策の見直しを進めます。

次期計画の策定に向けて、計画推進委員会での議論を重ねながら、地域福祉の今後の方向性を共有し、より良い地域づくりに向けた基盤を整えます。

2. 法人後見事業の開始に向けた準備の推進と権利擁護体制の整備

意思決定が困難な高齢者や障がい者の増加を踏まえ、福祉サービス利用援助事業の受け皿となる法人後見事業の開始に向けて体制整備を進めます

後見業務に係る財源確保については行政機関と協議を行い、中核機関として期待される役割を果たせるよう、職員の専門性の向上と関係機関との連携強化に取り組みます。

3. 災害に強い地域づくりに向けた BCP の実効性向上と災害支援体制の強化

近年の災害リスクの高まりを受け、BCP（事業継続計画）の実効性を高めるための研修や訓練を継続的に実施し、職員の対応力向上を図ります。

また、災害発生時に迅速に災害ボランティアセンターを設置・運営できるよう、関係機関との連携を強化し、地域住民が安心して復旧・復興に取り組める支援体制を整備します。

4. 分かりやすい情報発信の推進

地域住民と課題を共有し解決を図るため、広報誌（社協だより・おしらせ版）と、ホームページや SNS（フェイスブック、インスタグラム、エックス）を組み合わせた多面的な情報発信を強化します。地域住民が必要な情報を迅速に受け取れるよう、分かりやすくタイムリーな発信体制を整備します。

5. 地域住民がつながり、支え合う地域共生社会の推進

地域住民同士のつながりを深めるため、世代や立場を超えて交流できる機会を創出します。その取り組みの一つとして、福祉イベント『オレンジ市場 つながるフェスタ in しんじょう』を開催し、手作り品販売、体験ブース、ステージ企画などを通じて、誰もが気軽に参加しやすい“つながりの場”を提供します。併せて、学校と連携した福祉教育を推進し、認知症サポーター養成講座やスポーツ交流を通じて、地域福祉への理解と参加意識を高めます。

こうした活動を通じて、地域住民・福祉団体・学校等との協働を一層進め、地域共生社会の実現を目指します。

個別事業計画

【法人・地域福祉事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 役員会等運営事業	理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事監査、表彰選考委員会、貸付等運営委員会、歳末たすけあい配分委員会の開催	358
2. 事務局運営事業	①総務、財務及び人事管理 ②事業経営の総合的な立案 ③関係機関・団体との連絡調整 ④各部門間の連絡調整 ⑤事業評価の実施 ⑥地域福祉活動計画の評価及び見直し ⑦財政計画の策定準備	49,980
3. 福祉サービス利用 援助事業	判断能力が低下している高齢者、障がい者等への日常生活支援(手続代行、金銭管理等)	7,927 (県社協委託事業)
4. 生活福祉資金貸付 事務事業	低所得者世帯等に対する資金貸付の申請手続きと償還指導及びフォローアップ支援	9,537 (県社協委託事業)
5. 地域活動組織 育成支援事業	ふれあいサロンの立上げを支援する。高齢者が自主性を持って地域で活動し、支え合える組織の育成	1,831 (市委託事業)
6. 敬老会支援事業	敬老会開催地区への助成	400 (市委託事業)
7. 新庄市善意銀行 事業	①相談対応 ②生活困窮者への一時的な貸付（3万円以内） ③償還指導	1,000
8. 明倫放課後児童 クラブ運営事業	明倫放課後児童クラブ：定員60名（明倫学園）	22,997 (市委託事業)
9. 新庄放課後児童 クラブ運営事業	新庄放課後児童クラブ：定員40名（新庄小）	22,627 (市委託事業)
10. 日新放課後児童 クラブ運営事業	日新放課後児童クラブ：定員90名（日新小）	30,872 (市委託事業)
11. 萩野放課後児童 クラブ運営事業	萩野放課後児童クラブ：定員40名（萩野学園）	20,340 (市委託事業)
12. 連絡調整育成 指導事業	福祉事業推進協力団体等との連絡調整	886
13. 共同募金配分事業	説明	
	企画・広報・情報事業 ①ホームページへの社協情報掲載・更新 ②広報紙の発行(7月、10月、3月)	2,416

13. 共同募金配分事業	③おしらせ版の発行（毎月） ④企業募金のお礼状発送	
	助成金事業 各種団体との共催事業の開催と負担金交付	92
	社会福祉協議会表彰等事業 ①社会福祉功労者の表彰 （広報《市報》での周知） ②国県等への福祉功労表彰推薦書の進達	79
	心配ごと相談事業 ①一般相談（職員対応） 福祉の様々な悩みや困り事に関する相談 ②無料弁護士相談 毎月第3週木曜日（午後1時半～4時） 1人30分以内	178
	援護事業 ①歳末たすけあい募金の配分 ②フードバンクによる生活困窮者への食料提供	1,894
	児童遊び場整備事業 ①遊具等の修繕助成と原材料の提供 ②児童遊び場管理者への危険防止の周知	460
	高齢者健康対策振興事業 ①第33回会長杯ワナゲ大会の開催 ②ワナゲ、ボッチャ、車椅子等用具の貸出 ③愛のひと声運動 （乳酸飲料配付による安否確認）	355
	高齢者世帯等除雪支援事業 企業・個人・学生ボランティアとの連携による 高齢者世帯の除雪支援	67
	ボランティア活動推進事業 ①ボランティアの育成、活動場所の提供 ②ボランティア団体、個人ボランティアとの連携 ③ボランティア活動保険の加入手続き ④広報紙、ホームページ、SNS（Instagram、フェイスブック、エックス）によるボランティア活動情報の提供	276
	元気・ハツラツ予防体操事業 ・月3回開催	236

【介護等支援事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 介護支援事業	①居宅サービス計画書作成等のケアマネジメント業務 ②給付管理業務 ③認定調査 ④特定事業所加算(Ⅱ)事業所としての体制整備(24時間常時連絡体制)	26,149 (介護保険事業)
2. 訪問介護事業	①利用者の意思、人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスを提供する	22,691 (介護保険事業)
3. ひまわり介護サービス事業	②利用者の確保(要介護利用者、総合事業利用者) ③他職種との連携	320
4. 障がい者訪問介護事業	④従業者の教育研修を重視し、提供するサービスの質について常に改善に努める ⑤特定事業所加算事業所の体制整備 ⑥スタッフの自己評価(年1回実施) ⑦利用者へのアンケート調査(サービスに反映) ⑧福祉有償運送サービス事業	19,656

【旧老人福祉センター運営事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 旧老人福祉センター施設管理事業	①解体までの施設管理業務	406

【新庄市地域包括支援センター事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 包括的支援事業	①介護予防ケアマネジメント ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ⑤地域ケア会議推進事業 ⑥認知症総合支援事業 ⑦生活支援体制整備事業	70,647
2. 指定介護予防支援事業	①予防給付ケアプラン ②委託ケアプラン検証 ③評価、給付管理	20,031